

INPIT
ビジネス×知財フォーラム

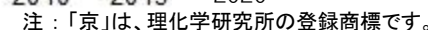
産業構造が
大きく変わる時代の
知的財産戦略

25th September 2019

大水 真己

富士通株式会社
法務・コンプライアンス・知的財産本部
本部長代理

Human Centric Innovation
Digital Co-creation



ビジネスの変遷

~1970

創成期

電話から生まれた
コンピュータ



【'40】日本初 国産自動交換機
「T型交換機」



【'54】日本初のリレー式
自動計算機「FACOM 100」

~1980

拡大期

海外進出



【'75】海底同軸ケーブルシステム
を日本で初輸出



【'80】日本語ワードプロセッサ
「OASYS 100」発売

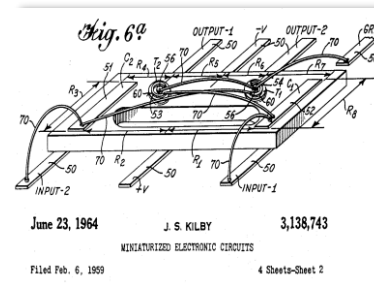


【'81】パーソナルコンピュータ
「FM-8」を発売

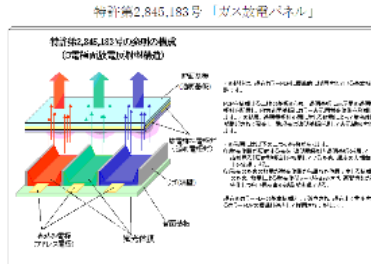
~2010

競争期

プロダクトから
ソリューションへ



【'91~】キルビー特許訴訟

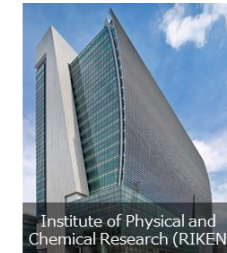


【'04】サムスンSDI製の
プラズマディスプレイ特許訴訟

2010~

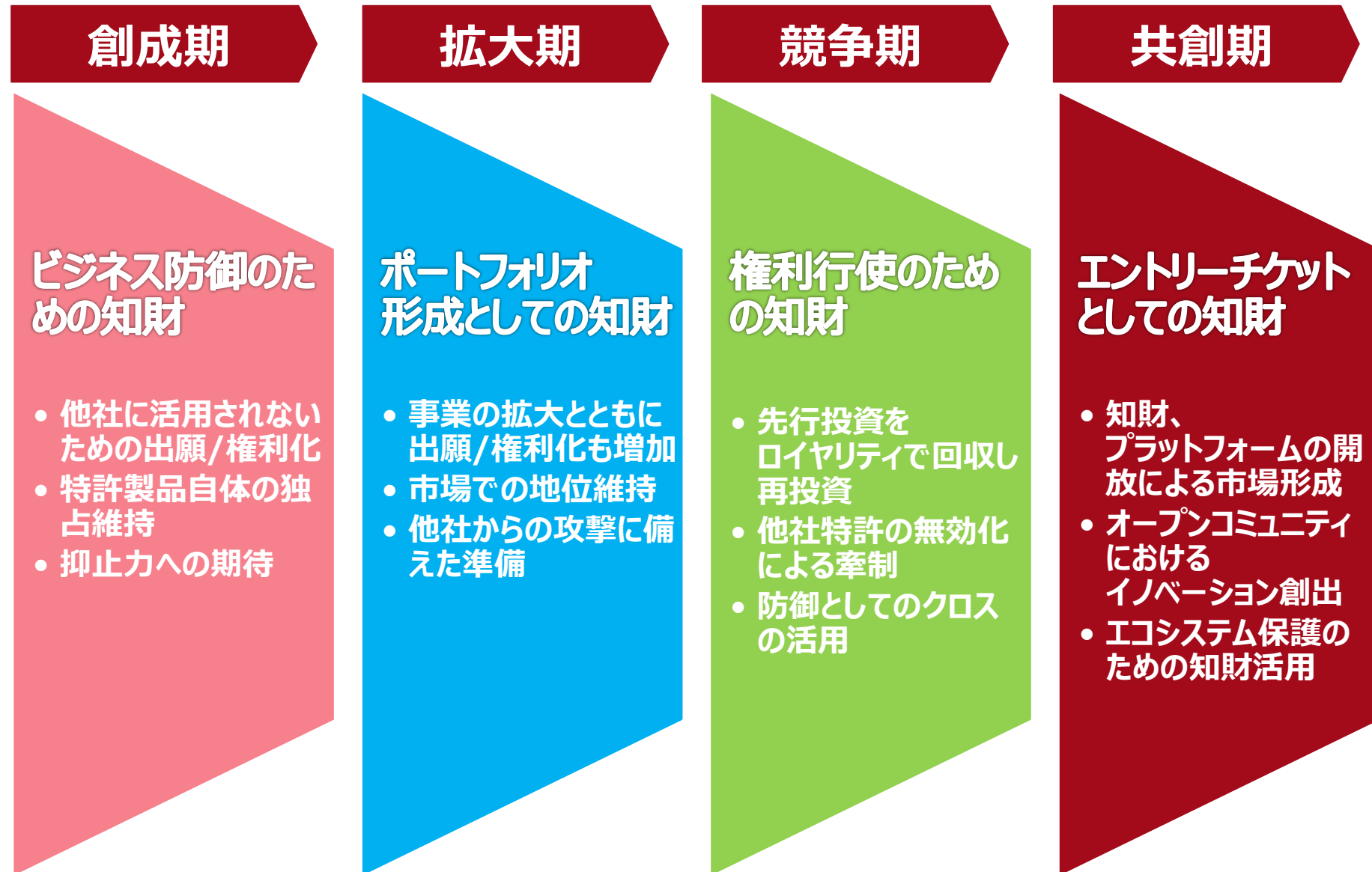
共創期

ICT社会の拡大



RIKEN AIP-FUJITSU
Collaboration Center





レガシー・アプローチ

自己ビジネス防御のための活用

他社に盗られないための
権利化

特許製品自体の独占維持

周辺ビジネスの独占的地位の
維持

積極的なクロス活用

先行投資回収のための活用

技術開発がメインで、先駆者が
追随者へライセンス

回収した投資を再投資して
先駆者の地位を維持

ポートフォリオの売却

NPE／トロールのビジネスモデル

モダン・アプローチ

オープン／開放型活用

知財やプラットフォーム、コミュニ
ティを開放し市場形成/エコシ
テム構築/イノベーション創出

制限付オープン戦略
Intel :
チップ開放/クローン開発制限
トヨタ :
燃料電池技術開放

新たな標準の活用

SDGs
ルールメイキング

サービス型活用

MS Azure IP Advantage

ノウハウ活用

ノウハウ供与による
連携／制約

ブランディング型活用



Zinrai , Watson

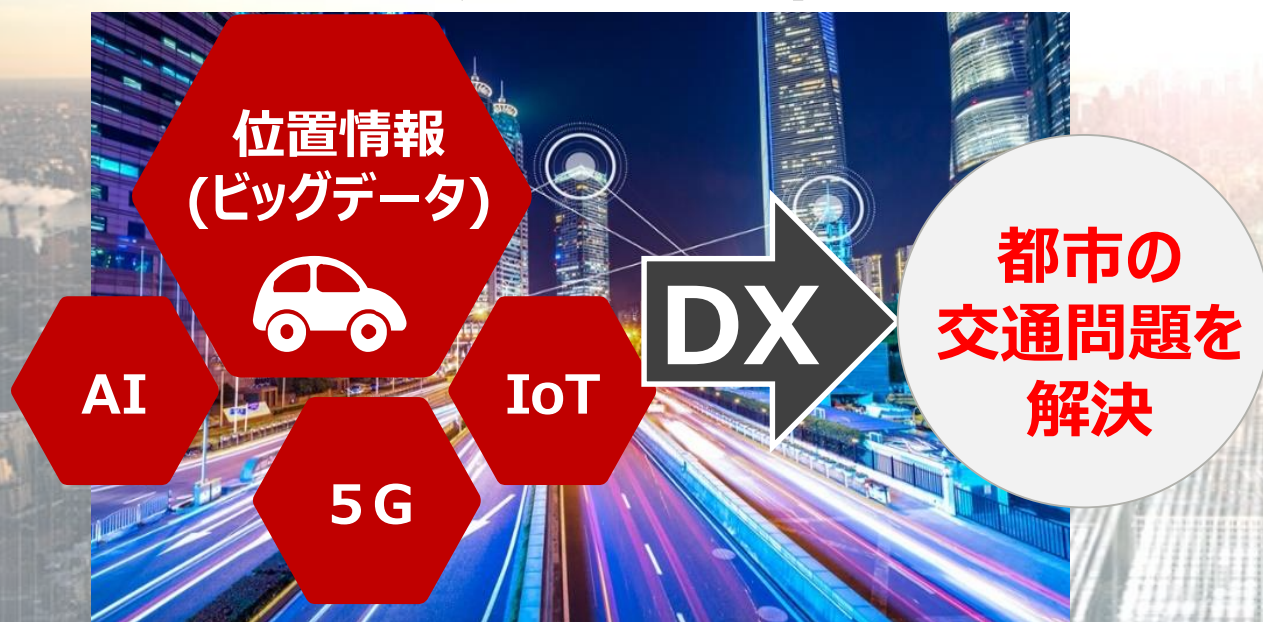
富士通は IT企業から DX企業へ



DX(デジタル・トランスフォーメーション)

テクノロジーによって新しい価値を創造し、
人々の生活をあらゆる面で変化させる

例えば スマートシティ

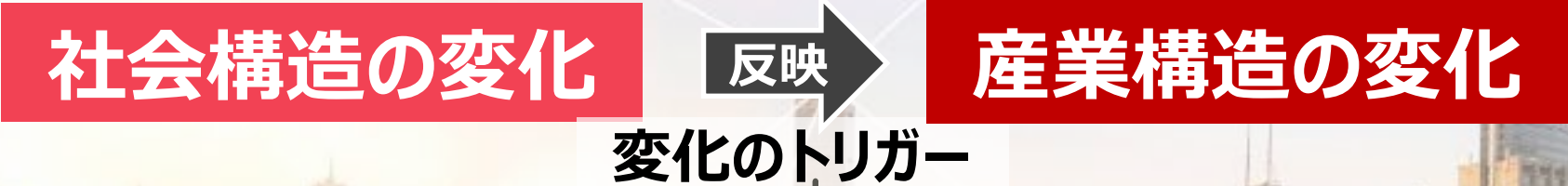


新薬開発



富士通は、IT企業の枠を超えてDXをけん引し、
世界中の人たちに安心と信頼をお届けします

産業構造の変化をもたらすトリガー



規制	政策	技術														
<u>排ガス規制</u> 1970年：米でマスキー法制定 1973年：日でもマスキー法に準じた排ガス規制開始 ↓ <u>日本メーカーの技術の進歩</u> ・CVCC ・三元触媒 ・電子制御インジェクション ⇒日本車の輸出台数増加	<u>ETCの普及</u> 2001年：全国展開 2004年：時間帯割引の導入 2009年：料金上限1000円導入 ↓ ETCが大量普及 <u>ETCの普及率の推移</u> <table><tr><th>年</th><th>普及率</th></tr><tr><td>2004年</td><td>15.8%</td></tr><tr><td>2009年</td><td>77.0%</td></tr><tr><td>2019年</td><td>92.1%</td></tr></table>	年	普及率	2004年	15.8%	2009年	77.0%	2019年	92.1%	<u>ドライブレコーダーの普及</u> ・動画配信技術による危険運転の動画拡散 ・映像解析技術の進歩 ↓ ドライブレコーダーが大量普及 <u>ドライブレコーダー搭載率の推移</u> <table><tr><th>年</th><th>搭載率</th></tr><tr><td>2013年</td><td>8.4%</td></tr><tr><td>2018年</td><td>31.7%</td></tr></table>	年	搭載率	2013年	8.4%	2018年	31.7%
年	普及率															
2004年	15.8%															
2009年	77.0%															
2019年	92.1%															
年	搭載率															
2013年	8.4%															
2018年	31.7%															

技術開発のスピードが速まっている中、社会に受け入れられるためには、変化のトリガーに着目して、どんな影響や問題があるかを考える必要がある

DXを進めるうえでの課題

富士通の役割

富士通は、トラストなテクノロジーでDXをけん引し、
世界中の人たちに豊かな未来を実現する

DXを進めるうえでの課題

1

社会に
受け入れられる
必要がある

2

技術に対する
過大な期待・誤解
がある

3

プラットフォーム
だけでは実現
できない

1. 社会に受け入れられる必要がある

1 技術に対する不信



2 ユーザー側のコストや手間



3 ユーザーのリテラシー

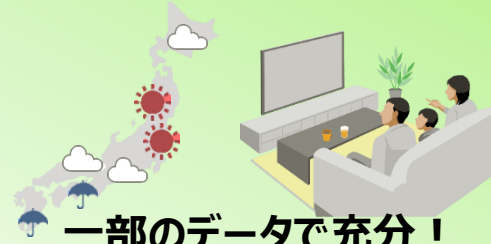


2. 技術に対する過大な期待・誤解がある

1

データは
多ければ良い？

データの「量」「鮮度」が重要！



一部のデータで充分！



リアルタイムの
データが必要！

2

データを専門家に渡せば
必ず良い結果が出る？

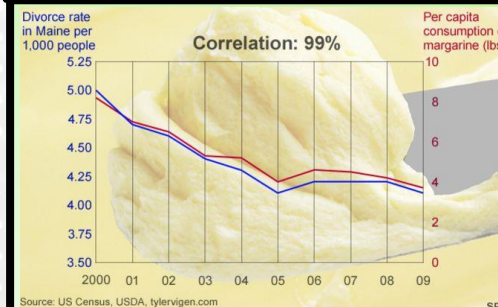


思った結果が
でないなあ...

3

ディープラーニングで
全ての課題を解決できる？

「相関」は分かるが「因果」は不明！



アメリカ・メイン州の
10年間のマーガリンの
消費量と離婚率が
99%の相関！

3. プラットフォーマーだけでは実現できない



DXを進めるために検討していくべきこと

1
社会に
受け入れられる
必要がある

2
技術に対する
過大な期待・誤解
がある

3
プラットフォーム
だけでは実現
できない

■ 永続性への信頼感、利便性の共有

- 一社の不信が業界全体の不信につながる
- 「勝ち馬に乗る」感覚（「流行りそう」「潰れない」）
- アーリーアダプターから社会全体への普及

■ 協調と競争

- 協調：ユーザーのミニマム・リテラシー向上
- 競争：使いやすくする技術

■ 適度な期待感の醸成

- AIがリーチできる領域はまだまだある。ユーザーに適切な使い方を浸透させ、リーチしていく

■ 技術が社会へ提供する価値に対して、社会全体でその対価を負担する仕組み

- 利益は貢献者へ適正に分配されるべき
- 「このくらいなら払っても良い」と思ってもらうように、業界全体がユーザーに対価の必要性を説明

DXにおける知財の可能性



知財で業界全体の信頼感を高める！

標準化を通して、ユーザーへ提供される価値を担保する
オープンイノベーションを通して、新たな価値を提供する



各社の強みを発揮する！

リテラシー向上は皆で行いながらも、
利便性等の付加価値の特許や意匠で確保していく



伝える手段として

技術カタログとしてのIPの活用
ブランドの力で、技術がもたらす未来に対する期待感を醸成
知財を使って、ユーザーにプラットフォーム上の技術の価値を伝える



価値を分配する手段として

特許プール

DX企業に求められる知財戦略

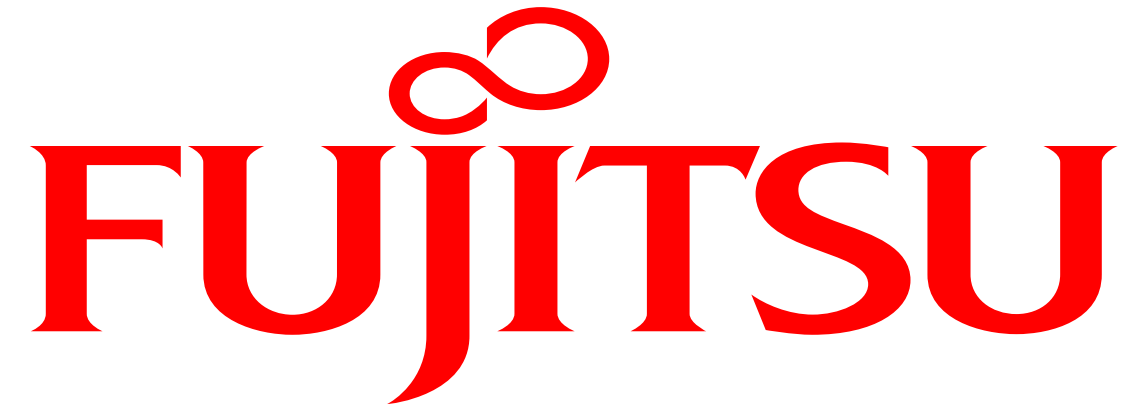
DXは変化が速いため、技術を一から開発するのではなく、
世にある技術を互いに結び付けるものとして、知財の新たな価値を
提供していく必要がある

■ 新たな知財経営（新たな知財価値/リソースの発掘）

- IPはCo-creationのエントリーチケット
- 特許は“technology showcase”
- 知財を使って、いかに価値を分配していくのか



グローバルビジネスモデル



shaping tomorrow with you